

平成 30 年度決算に基づく財務書類 《統一的な基準》 概要版

1 「統一的な基準」による財務書類

本市では、平成20年度決算から決算統計データを活用した「総務省方式改定モデル」による財務書類を作成してきました。

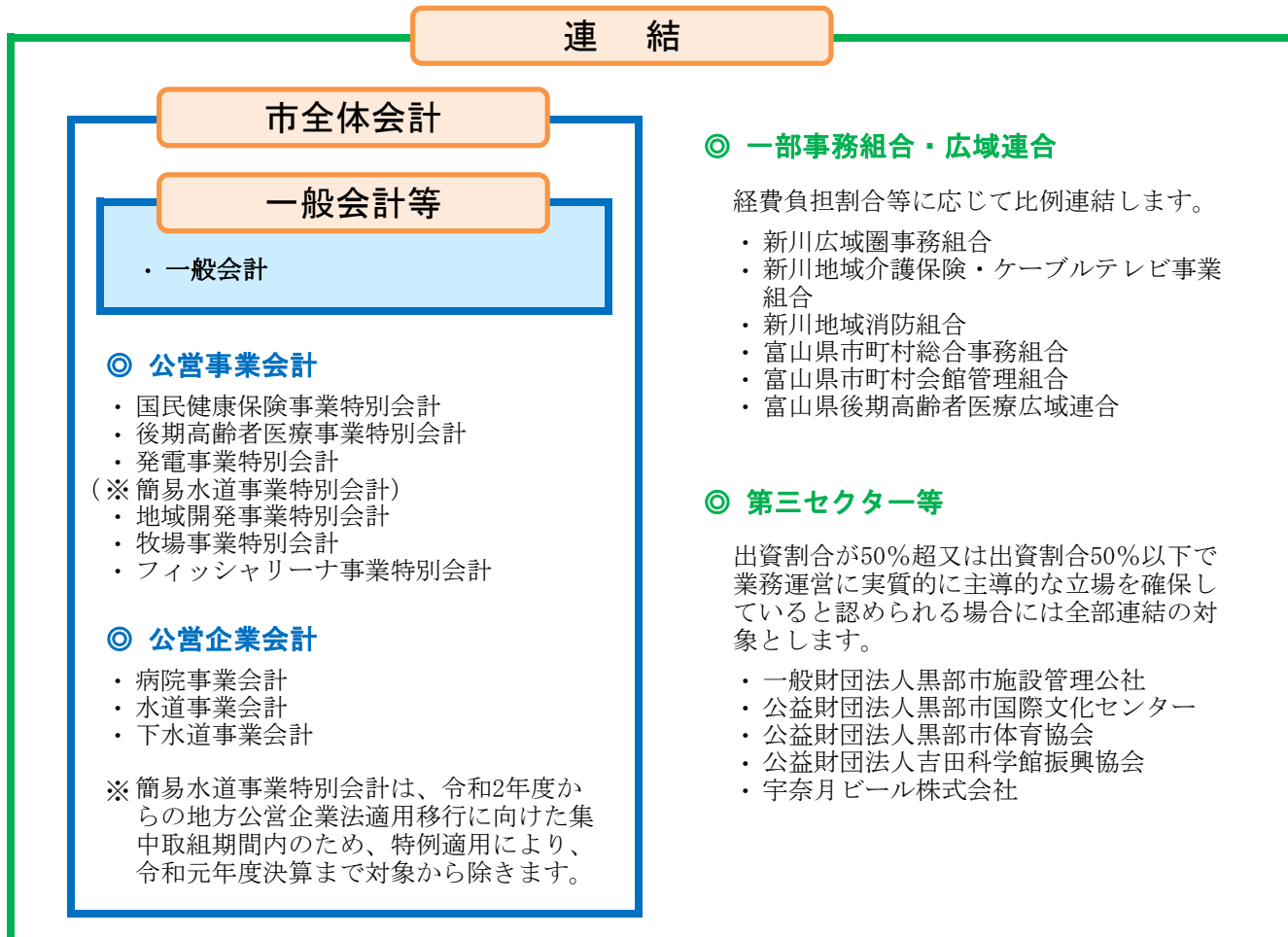
平成27年1月に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の自治体に対して平成29年度末までに「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を要請されたため、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしました。

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保を促進するものです。

2 「統一的な基準」と「総務省方式改定モデル」の比較

	統一的な基準	総務省方式改定モデル
複式簿記	官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施（本市は期末一括方式を採用）	決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施
有形固定資産の評価基準	<ul style="list-style-type: none"> 取得原価が判明…取得原価 取得原価が不明…再調達価額 適正な対価を支払わずに取得したもの（寄附など）は、再調達価額 道路等の土地は備忘価額1円	<ul style="list-style-type: none"> 公共資産…決算統計データから取得原価を推計 売却可能資産…売却可能価額
耐用年数	耐用年数省令の種類に基づく耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数

3 連結範囲



4 一般会計等財務書類（4表）

① 貸借対照表

地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

単位：百万円

資産の部（保有している資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定資産	112,171	1 固定負債	32,803
(1) 有形固定資産	96,781	(1) 地方債	28,609
① 事業用資産	90,943	(2) 退職手当引当金	2,878
減価償却累計額	▲46,237	(3) その他	1,316
建設仮勘定	881		
② インフラ資産	94,647	2 流動負債	2,662 ※
減価償却累計額	▲45,083	(1) 1年以内償還予定地方債	2,242
建設仮勘定	1,060	(2) 未払金	0
③ 物品	4,315	(3) 賞与等引当金	190
減価償却累計額	▲3,745	(4) 預り金	177
(2) 無形固定資産	115	(5) その他	52
(3) 投資その他の資産	15,275		
① 投資及び出資金	12,811	負債 合計	35,465
② 基金	2,249		
③ その他	215	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
2 流動資産	3,060	固定資産等形成分	113,930
(1) 現金預金	943	余剰分（不足分）	▲34,164
(2) 未収金	359		
(3) 基金	1,745	純資産 合計	79,766
(4) その他	13		
資産 合計	115,231	負債及び純資産合計	115,231

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資産は、今後負担することとなる負債の約3.2倍を保有していることとなります。

〈市民1人あたりの資産と負債〉			
資産	2,792,807 円	うち固定資産	2,718,649 円
負債	859,552 円	うち地方債	747,741 円
人口	41,260 人	（平成30年度末住民基本台帳人口）	

② 資金収支計算書

1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表示するもので、資金の獲得及び配分の状況を理解し、債務の支払能力の評価等に活用することを目的として作成します。

単位：百万円

前年度末資金残高	730
1 業務活動収支	1,100
収入：市税、地方交付税、国県補助金など	
支出：社会保障給付、人件費、物件費など	
2 投資活動収支	▲1,478
収入：国県補助金、基金繰入金など	
支出：公共施設整備費、基金積立金など	
3 財務活動収支	413
収入：市債など	
支出：市債償還など	
本年度資金収支額	36 ※
本年度末資金残高	765

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- ・業務活動収支
市の経常活動に伴い継続的に発生する資金収支を表します。投資活動や財務活動に該当しないものはすべてここで計上します。
- ・投資活動収支
固定資産や基金などの資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支を表します。
- ・財務活動収支
地方債発行や元本償還等を計上します。

〈財政の健全性〉

・基礎的財政収支《プライマリーバランス》	
業務活動収支	(1,100 百万円)
+ 支払利息支出	(155 百万円)
+ 基金除く投資活動収支	(▲1,948 百万円)
=	▲693 百万円

→マイナスは、その年の税負担などで業務に必要な支出がまかなえず、市債に頼っていることを意味します。

③ 行政コスト計算書

企業会計において、損益計算書に相当するものです。
1年間の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

単位：百万円

1 経常費用	18,819 ※
(1) 業務費用	10,651
① 人件費	2,422
② 物件費等	7,980
③ その他の業務費用	249
(2) 移転費用	8,167
① 補助金等	4,989
② 社会保障給付	1,921
③ 他会計への繰出金	854
④ その他	403
2 経常収益	667 ※
(1) 使用料及び手数料	293
(2) その他	375
純経常行政コスト	18,151 ※
3 臨時損失	510
4 臨時利益	9
純行政コスト	18,652 ※

・経常費用
業務費用では市の業務の実施に直接使われるコストを確認できます。
移転費用では、他の団体や個人に移転されるコストのことで、補助金支出のほか、児童手当や生活保護などの社会保障給付、特別会計や企業会計への繰出・出資金などを確認できます。

・臨時損失・臨時利益
災害復旧費用や投資損失引当金、資産の売却益・売却損などを確認できます。

・純経常行政コスト
市の提供したサービスに対する直接的な収入で賄いきれなかったコストが確認できます。賄いきれなかったコストがどのように賄われるかを見るときは、純資産変動計算書を見ます。

〈行政の効率性の視点〉

・市民1人あたり行政コスト

439,919 円

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

④ 純資産変動計算書

貸借対照表における純資産の部において、1年間の純資産（資産合計から負債合計を減じた残り）の変動を明らかにすることを目的として作成します。

単位：百万円

前年度末純資産残高	98,064
1 純行政コスト	▲18,652
行政コスト計算書の純行政コスト	
2 財源	16,648
地方税、地方交付税、国県補助金など	
本年度純資産変動額	▲18,298
本年度末純資産残高	79,766

行政コスト計算書にて示した純行政コストと、それを賄う税収や国県補助金などとの差額が示されます。その額や割合により、経常的事業が当年度の財源をどの程度費消し、余裕があるかを分析できます。経年的に数値を見ていくことで、世代間の負担のあり方を見ることが出来ます。

・負債の増加による純資産の減少
→現世代が便益を享受する一方、将来世代に負担を先送り
・資産の増加による純資産の増加
→現世代の負担により将来世代も利用する資源を蓄積し、将来世代の負担が軽減

◎ 基準日

作成対象は平成30年度とし、基準日は平成31年3月31日となります。ただし、平成31年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日まで終了したものとして取り扱っています。

◎ 財務4表構成の相互関係

貸借対照表の純資産合計 と 純資産変動計算書の純資産残高 は一致します。
貸借対照表の現金預金 と 資金収支計算書の資金残高と歳計外残高の計 は一致します。
行政コスト計算書の純行政コスト と 純資産変動計算書の純行政コスト は一致します。

5 財務書類から見た指標（一般会計等）

● 純資産比率及び将来世代負担比率

これまでの世代及び現世代による負担と、将来世代の負担の割合を見ることができます。

- ・ 純資産比率（過去及び現世代負担比率）

$$\frac{\text{①純資産}}{\text{①総資産}} = \frac{79,766,109,837 \text{ 円}}{115,231,227,268 \text{ 円}} = 69.2 \%$$

※平均的な値にあります。

- ・ 将来世代負担比率

$$\frac{\text{①地方債-臨財債・減収補てん債}}{\text{①有形固定資産+無形固定資産}} = \frac{20,198,280,335 \text{ 円}}{96,896,289,471 \text{ 円}} = 20.8 \%$$

※平均的な値にあります。

● 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外（建物など）の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算します。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能になります。帳簿上の価値が失われても、使用できなくなるわけではありません。

$$\frac{\text{①減価償却累計額}}{\text{①有形固定資産} - \text{①土地、立木竹} + \text{①減価償却累計額}} = \frac{95,065,234,972 \text{ 円}}{94,839,933,368 \text{ 円} - 27,313,824,085 \text{ 円} + 95,065,234,972 \text{ 円}} = 58.5 \%$$

※施設の老朽化が進んでいることが読み取れます。

● 受益者負担比率

使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担と経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ます。上下水道事業や病院事業などを連結した場合は、受益者負担の数値が高くなることに留意する必要があります。

$$\frac{\text{③経常収益}}{\text{③経常費用}} = \frac{667,480,646 \text{ 円}}{18,818,532,118 \text{ 円}} = 3.55 \%$$

※受益者負担の割合がやや低いことが読み取れます。

● 行政コスト対財源比率

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した額に対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

$$\frac{\text{③純経常行政コスト}}{\text{④財源}} = \frac{18,151,051,472 \text{ 円}}{16,648,368,871 \text{ 円}} = 109.0 \%$$

※合併地域振興基金などによる基金事業を多く行っているため、100%を超えています。

● 歳入額対資産比率

今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に相当するかがわかります。

$$\frac{\text{①資産合計}}{\text{②歳入総額}} = \frac{115,231,227,268 \text{ 円}}{20,841,035,891 \text{ 円}} = 5.5 \text{ 年分}$$

※平均的な値にあります。

● 地方債等の償還可能年数

地方債等を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ます。

$$\frac{\text{①地方債残高+長期未払金}}{\text{②業務活動収支}} = \frac{30,851,792,086 \text{ 円}}{1,099,761,137 \text{ 円}} = 28.1 \text{ 年}$$

※地方債残高には後年の交付税措置の影響は考慮されていません。
後年に合併特例債などの交付税措置率の高い起債償還のピークを控えているため、高い値になっています。